

2025年度  
事業計画書及び収支予算書

2025年4月

公益社団法人北海道浄化槽協会

## 2025年度事業計画書

### 1 基本方針

#### (1) 水環境の保全に貢献する協会づくりの推進

本道の恵まれた水環境を保全し、公衆衛生の向上を図る観点から、浄化槽の普及啓発に取り組むとともに、北海道知事の指定検査機関としての役割を担い、法令に基づく公正な検査の実施及び行政と連携した管理者等への助言などを通して、浄化槽の適正な維持管理がなされるよう事業を推進する。

また、協会職員の研鑽等を図る観点から教育研修を実施するとともに、会員との協働を通して業界全体の資質の向上を図るなど、道民から期待される協会づくりを進める。

#### (2) 法定検査における受検率の向上及び浄化槽の信頼性の確保

浄化槽法第7条及び第11条で規定する法定検査を通して、浄化槽の維持管理等に関する助言に努めるとともに、浄化槽の信頼性確保の観点から、未受検者への事前案内などによる受検率の向上と検査事業の計画的、効率的な推進に取り組む。

また、無届浄化槽や無管理浄化槽を解消する観点から、行政やメーカーの協力を得た連携対応や行政台帳との照らし合わせなどに取り組む。

#### (3) 災害や生活排水対策に貢献する浄化槽の重要性の啓発

東日本大震災や平成30年北海道胆振東部地震などを契機とするインフラ整備や地域の生活排水対策を担う浄化槽の普及を図るため、啓発用資材の作成やPR展示、市町村等への貸出と環境教育事業への支援に取り組む。

#### (4) 浄化槽業界等の向上及び支援

会員のニーズ等を踏まえた研鑽の場の提供及び関係機関等と連携した講習会の開催に取り組むとともに、若手会員等にも視点を置いた協会づくりを推進する。

#### (5) 関係団体や行政機関等との連携

一般社団法人全国浄化槽団体連合会や公益財団法人日本環境整備教育センター等のほか、関係行政機関との連携を通して、効果的な事業運営に取り組むとともに、道内の環境関連団体で構成する「廃棄物処理団体懇話会」の一員として、地域環境の保全に向けた連携と情報の共有に努める。

#### (6) 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換

平成30年6月に「廃棄物処理施設整備計画（閣議決定）」や、2020年4月から施行された改正浄化槽法に基づき、一般社団法人全国浄化槽団体連合会や関係行政機関と連携して、既存の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を進める。

#### (7) 機能保証制度による浄化槽の信頼性の確保

機能保証制度の普及と充実及び登録の推進に取り組む。

#### (8) 中長期的な視点に立った法人運営の推進

浄化槽に関する公益社団法人としての役割を担うため、法定検査事業の着実な推進を図るとともに、地域社会や時代に即した事業展開と見直し、会員団体としての将来的な人材育成に取り組む。

## 2 主な事業

### (1) 普及啓発

水環境保全の観点から、浄化槽の重要性や維持管理、法定検査の必要性などについて、ホームページや会報のほか、啓発資材の提供、パネル展の開催などを通じて、広く道民、事業者等へ啓発するとともに、次の世代を担う小中学生を対象に浄化槽の絵画募集やそれを活用した啓発資材の作成等を通して、より身近な浄化槽としての普及に取り組む。

#### ア 浄化槽に関する道民啓発

- (ア) 普及啓発用のポスター絵画の募集や啓発資材の作成等
- (イ) パネル展等の開催及び環境教育事業等への支援
- (ウ) ホームページを活用した情報発信

#### イ 会員や行政機関等との情報の共有及び会員ニーズの把握等

- (ア) 会報等の作成及び浄化槽関連情報の提供
- (イ) アンケート等による会員及び関係者ニーズの把握

#### ウ 浄化槽の適正管理や事務手続きに関する助言等

### (2) 法定検査

浄化槽の適正な維持管理等を図るため、法定検査を通じた管理者への助言等に努めるとともに、浄化槽の信頼性確保の観点から、検査データの電子化、未受検者に対する法定検査の事前案内や啓発資材の活用及び行政機関との連携並びに検査事業の計画的・効率的な実施に取り組む。

また、無届浄化槽等を排除するため、行政機関やメーカー等との連携を深めるほか、行政台帳との整合性に努めるなど、情報の共有に取り組む。

#### ア 検査体制の充実

##### (ア) 計画的な検査事業の推進

計画検査基数	63,390基	7条検査	1,165基
		11条検査	62,225基

##### (イ) 検査体制の整備

検査員班体制 47班 47人

#### イ 浄化槽の法定検査に関する信頼性の確保

- (ア) 受検率向上の工夫
- (イ) 検査データ等の電子化の推進・管理
- (ウ) 法定検査における管理体制の充実

#### ウ 市町村等との情報の共有化に向けた取り組みの推進

(3) 公益社団法人としての取り組みの推進

本道の恵まれた水環境を保全し、公衆衛生の向上を図る観点から、浄化槽分野における公益法人としての役割と体制づくりの充実に取り組む。

- ア 法定検査や普及啓発等に必要な事務・事業の推進
- イ 公益事業運営委員会の審議等を踏まえた公正な検査体制の充実
- ウ 職員研修等を通じた人材の育成及び技術等習得の場の提供
- エ 中長期的な視点に立った公益事業の着実な推進及び時代等に即した事業展開と見直し並びに会員団体としての人材育成

(4) 魅力ある協会づくりの推進

公益法人としての協会づくりに加え、会員を視野に入れた魅力ある協会づくりを進めるため、会員ニーズ等を踏まえた事務・事業の工夫や情報提供などに取り組むとともに、新規会員の加入の促進を図る。

- ア 新規会員の加入促進
- イ 魅力ある協会づくり
  - (ア) 地域の会員・従業員が参加する研修・協議の場の提供
  - (イ) 若手会員等を視野に入れた事業展開
  - (ウ) 浄化槽関連情報の提供、助言及び事務対応
  - (エ) 斡旋物資の提供・販売
- ウ 永年勤続等功労者の表彰

(5) 関係者の資質の向上

道民の信頼に応える協会づくりを推進するため、業界関係者等を対象とした技術の習得、研鑽の場として、研修会や講習会を開催する。

- ア 浄化槽業界関係者を対象とした講習会等の開催
- イ 役職員を対象とした研修会等の開催

(6) 関係団体等との連携

浄化槽を取り巻く諸問題を解決し、限りある水資源の保護とその役割を担う浄化槽の利活用を促進するため、一般社団法人全国浄化槽団体連合会や公益財団法人日本環境整備教育センター等との連携を密にするとともに、道内の環境関連団体で構成する廃棄物処理団体懇話会との協働事業等を通して、情報共有や関連事業の推進に取り組む。

また、法定検査の円滑な事業運営を図るため、行政機関や指定検査機関連絡協議会等全国組織との連携に努める。

ア 一般社団法人全国浄化槽団体連合会との連携強化

(ア) 浄化槽整備事業等の関連予算の確保に向けた要望

(イ) 各種行事への参画及び情報共有等

(ウ) 浄化槽整備事業や地球温暖化対策事業等の推進

イ 関係する団体や機関との連携強化及び事業等への参画

ウ 行政機関との連携等

(ア) 法定検査事業の推進及び受検率向上に係る管理者指導等への連携

(イ) 浄化槽業界の育成に向けた連携・協力等

(ウ) 浄化槽関連情報の共有化

(エ) 各種会議等の開催に係る連携と参画

(7) 浄化槽の整備事業及び機能保証制度の普及促進

汚水処理人口の普及率の向上及び合併処理浄化槽への転換を進めるため、関係する団体や行政機関との連携・協力を進めるとともに、浄化槽の信頼性確保の観点から、機能保証制度の普及と充実に取り組む。

ア 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に係る啓発の推進

イ 機能保証制度に関する普及啓発や登録事業の推進及び審査体制の充実

## 収支予算書（損益ベース）

2025年4月1日から2026年3月31日まで

科目	予算額	前年度予算額	差異	備考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	0	0	0	
	0	0	0	
受取入会金	100,000	100,000	0	
受取入会金	100,000	100,000	0	
受取会費	12,288,000	12,432,000	▲ 144,000	
正会員受取会費	12,144,000	12,288,000	▲ 144,000	
賛助受取会費	144,000	144,000	0	
事業収益	594,847,000	532,903,000	61,944,000	
検査事業収益	587,922,000	524,402,000	63,520,000	
教育講習等収益	0	0	0	
講習会等収益	1,875,000	1,950,000	▲ 75,000	
図書印刷物取扱収益	2,800,000	3,000,000	▲ 200,000	
保証登録料収益	2,250,000	3,551,000	▲ 1,301,000	
	0	0	0	
受取補助金等	276,800	332,000	▲ 55,200	
受取民間助成金	276,800	332,000	▲ 55,200	
	0	0	0	
雑収益	461,000	231,000	230,000	
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	460,000	230,000	230,000	
	0	0	0	
経常収益計	607,972,800	545,998,000	61,974,800	
(2) 経常費用				
事業費	587,168,449	580,338,851	6,829,598	
給料手当	343,220,478	335,976,522	7,243,956	
法定福利費	55,285,955	54,102,299	1,183,656	
福利厚生費	987,498	957,515	29,983	
中退共掛金	11,349,304	11,048,174	301,130	
会議費	1,480,000	1,480,000	0	
協議会費	250,000	150,000	100,000	
研修会費	0	2,000,000	▲ 2,000,000	
旅費交通費	56,120,000	54,444,000	1,676,000	
車両経費	17,430,000	16,300,000	1,130,000	
通信運搬費	19,838,000	18,268,000	1,570,000	
消耗品費	15,955,000	15,120,000	835,000	
修繕費	3,342,800	3,442,800	▲ 100,000	
印刷製本費	4,120,000	3,975,000	145,000	
燃料光熱水費	3,250,565	3,100,565	150,000	
賃借料	6,460,000	6,260,000	200,000	
保険警備費	488,860	445,610	43,250	
自動車保険料	0	0	0	
諸謝金	1,231,056	1,259,620	▲ 28,564	
租税公課	1,415,396	1,847,061	▲ 431,665	
検査員養成費	1,300,000	2,600,000	▲ 1,300,000	
代行事務手数料	8,300,000	8,200,000	100,000	
雑費	2,220,000	1,972,000	248,000	
教育講習等費	0	0	0	
講習会等費	1,000,000	1,000,000	0	
広報費	710,000	790,000	▲ 80,000	
図書印刷物取扱費	1,600,000	1,700,000	▲ 100,000	
調査費	100,000	100,000	0	
保証登録料	240,000	356,000	▲ 116,000	
減価償却費	25,628,504	23,959,810	1,668,694	
退職給付引当金繰入額	3,275,033	8,732,875	▲ 5,457,842	
貸倒償却・引当損	570,000	751,000	▲ 181,000	

科目	予算額	前年度予算額	差異	備考
<b>管理費</b>	<b>10,715,133</b>	<b>10,079,239</b>	<b>635,894</b>	
給料手当	2,616,522	2,582,478	34,044	
法定福利費	421,469	415,857	5,612	
福利厚生費	202,502	202,485	17	
中退共掛金	88,696	67,826	20,870	
総会費	780,000	650,000	130,000	
理事会費	750,000	700,000	50,000	
会議費	820,000	920,000	▲ 100,000	
協議会費	540,000	540,000	0	
旅費交通費	1,060,000	910,000	150,000	
車両経費	221,000	111,000	110,000	
通信運搬費	450,000	501,000	▲ 51,000	
消耗品費	460,000	460,000	0	
修繕費	322,200	322,200	0	
燃料光熱水費	99,435	99,435	0	
賃借料	25,000	25,000	0	
保険警備費	33,140	29,390	3,750	
自動車保険料	74,000	52,000	22,000	
諸謝金	487,944	459,380	28,564	
租税公課	90,604	91,939	▲ 1,335	
交際費	200,000	200,000	0	
慶弔費	200,000	200,000	0	
雑費	423,500	423,500	0	
減価償却費	324,154	48,624	275,530	
退職給付引当金繰入額	24,967	67,125	▲ 42,158	
貸倒償却・引当損	0	0	0	
<b>経常費用計</b>	<b>597,883,582</b>	<b>590,418,090</b>	<b>7,465,492</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>10,089,218</b>	<b>▲ 44,420,090</b>	<b>54,509,308</b>	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益	20,000	40,000	▲ 20,000	
雑収益 (経常外)	20,000	40,000	▲ 20,000	
<b>経常外収益計</b>	<b>20,000</b>	<b>40,000</b>	<b>▲ 20,000</b>	
(2) 経常外費用	0	0	0	
固定資産売却損				
固定資産除却損	0	0	0	
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>20,000</b>	<b>40,000</b>	<b>▲ 20,000</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>10,109,218</b>	<b>▲ 44,380,090</b>	<b>54,489,308</b>	
一般正味財産期首残高	351,193,194	317,661,821	33,531,373	
一般正味財産期末残高	361,302,412	273,281,731	88,020,681	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>361,302,412</b>	<b>273,281,731</b>	<b>88,020,681</b>	

収支予算内訳表（損益ベース）  
2025年4月1日から2026年3月31日まで

科目	公益目的事業会計		収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	公（水環境）	小計	収1（講習販売）	他1（扶助）		小計			
				共通					
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取会費	144,000	144,000	0	2,024,000	0	2,024,000	10,120,000	12,288,000	
事業収益	587,922,000	587,922,000	0	0	0	0	0	587,922,000	
検査事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育講習等収益	0	0	0	0	0	0	0	0	
講習会等収益	0	0	1,875,000	0	0	1,875,000	0	1,875,000	
図書印刷物取扱収益	0	0	2,800,000	0	0	2,800,000	0	2,800,000	
保証登録料収益	2,250,000	2,250,000	0	0	0	0	0	2,250,000	
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	276,800	276,800	
受取民間助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑収益	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000	
受取利息	0	0	0	150,000	0	150,000	310,000	460,000	
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益計	590,317,000	590,317,000	4,675,000	2,174,000	0	6,849,000	10,806,800	607,972,800	
(2) 経常費用									
事業費	341,034,175	341,034,175	1,076,521	1,109,782	0	2,186,303	0	343,220,478	
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職給付費用	54,933,785	54,933,785	173,406	178,764	0	352,170	0	55,285,955	
法定福利費	985,407	985,407	1,030	1,061	0	2,091	0	987,498	
福利厚生費	11,281,478	11,281,478	36,522	31,304	0	67,826	0	11,349,304	
中退共掛金	980,000	980,000	100,000	400,000	0	500,000	0	1,480,000	
会議費	250,000	250,000	0	0	0	0	0	250,000	
協議会費	0	0	0	0	0	0	0	0	
研修会費	55,620,000	55,620,000	250,000	250,000	0	500,000	0	56,120,000	
旅費交通費	17,430,000	17,430,000	0	0	0	0	0	17,430,000	
車両経費	19,618,000	19,618,000	70,000	150,000	0	220,000	0	19,838,000	
通信運搬費	15,955,000	15,955,000	0	0	0	0	0	15,955,000	
消耗品費	3,342,800	3,342,800	0	0	0	0	0	3,342,800	
修繕費	4,050,000	4,050,000	0	70,000	0	70,000	0	4,120,000	
印刷製本費	3,250,565	3,250,565	0	0	0	0	0	3,250,565	
燃料光熱水費	6,460,000	6,460,000	0	0	0	0	0	6,460,000	
賃借料	488,860	488,860	0	0	0	0	0	488,860	
保険警備費	0	0	0	0	0	0	0	0	

科目	公益目的事業会計		収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	公(水環境)	小計	他1(扶助)			共通			
			取1(講習販売)	他1(扶助)	共通				
自動車保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	
諸謝金	1,177,772	1,177,772	52,353	931	0	0	0	1,231,056	
租税公課	1,273,896	1,273,896	120,750	20,750	0	0	0	1,415,396	
検査員養成費	1,300,000	1,300,000	0	0	0	0	0	1,300,000	
代行事務手数料	8,300,000	8,300,000	0	0	0	0	0	8,300,000	
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑費	2,220,000	2,220,000	0	0	0	0	0	2,220,000	
教育講習等費	0	0	0	0	0	0	0	0	
講習会等費	0	0	0	0	0	0	0	0	
広報費	500,000	500,000	1,000,000	210,000	0	0	0	1,710,000	
図書印刷物取扱費	0	0	1,600,000	0	0	0	0	1,600,000	
調査費	100,000	100,000	0	0	0	0	0	100,000	
保証登録料	240,000	240,000	0	0	0	0	0	240,000	
減価償却費	25,628,504	25,628,504	0	0	0	0	0	25,628,504	
退職給付引当金繰入額	3,254,171	3,254,171	10,272	10,590	0	0	0	3,275,033	
貸倒償却・引当損	570,000	570,000	0	0	0	0	0	570,000	
<b>管理費</b>									
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	
中退共掛金	0	0	0	0	0	0	0	0	
総会費	0	0	0	0	0	0	0	0	
理事会費	0	0	0	0	0	0	0	0	
協議会費	0	0	0	0	0	0	0	0	
協議会費	0	0	0	0	0	0	0	0	
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	
車面経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	
燃料光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	
保険警備費	0	0	0	0	0	0	0	0	
自動車保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職給付引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸倒償却・引当損	0	0	0	0	0	0	0	0	
<b>経常費用計</b>	580,244,413	580,244,413	4,490,854	2,433,182	0	0	0	597,883,582	
<b>当期経常増減額</b>	10,072,587	10,072,587	184,146	▲ 259,182	0	0	▲ 75,036	10,089,218	

科目	公益目的事業会計		収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	公(水環境)	小計	収1(講習販売)	他1(扶助)		小計			
				共通					
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
雑収益(経常外)	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0	20,000
経常外収益計	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0	20,000
(2) 経常外費用									
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0	20,000
他会計振替額	51,097	51,097	▲ 51,097	0	0	0	▲ 51,097	0	0
当期一般正味財産増減額	10,143,683	10,143,683	133,049	▲ 259,182	0	▲ 126,133	91,667		10,109,218
一般正味財産期首残高									351,193,194
一般正味財産期末残高									361,302,412
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額									
指定正味財産期首残高									
指定正味財産期末残高									0
III 正味財産期末残高									361,302,412